

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第157期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	41,408	34,519	32,693	36,195	36,481
経常利益又は経常損失 (百万円) ( )	1,136	1,049	1,775	823	2,133
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ( )	227	511	6,989	672	1,168
包括利益 (百万円)	326	617	6,499	1,132	3,070
純資産額 (百万円)	31,688	30,630	24,115	25,228	27,905
総資産額 (百万円)	63,905	62,296	57,756	56,736	57,942
1株当たり純資産額 (円)	360.04	348.00	274.11	286.77	317.21
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	2.58	5.82	79.44	7.65	13.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	49.1	41.8	44.5	48.2
自己資本利益率 (%)	0.71	1.64	25.54	2.73	4.40
株価収益率 (倍)	-	-	-	18.83	20.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,979	1,816	823	4,587	3,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,217	3,121	4,494	434	745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,864	1,400	2,454	763	1,162
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,467	4,762	3,557	6,961	8,641
従業員数 (人)	820	825	805	699	683

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第154期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第156期及び第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第153期から第155期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	37,299	28,448	27,764	31,342	31,607
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,069	1,317	1,971	493	1,763
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	255	706	7,132	439	935
資本金 (百万円)	5,757	5,757	5,757	5,757	5,757
発行済株式総数 (千株)	89,227	89,227	89,227	89,227	89,227
純資産額 (百万円)	30,052	28,803	22,143	23,011	24,683
総資産額 (百万円)	60,919	58,133	54,623	53,222	53,534
1株当たり純資産額 (円)	341.58	327.38	251.69	261.57	280.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	5 (3)	3 (3)	- (-)	- (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	2.91	8.03	81.07	5.00	10.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	49.5	40.5	43.2	46.1
自己資本利益率 (%)	0.84	2.40	28.00	1.95	3.92
株価収益率 (倍)	-	-	-	28.80	25.95
配当性向 (%)	-	-	-	-	28.2
従業員数 (人)	666	655	632	533	522

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第154期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第156期及び第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第153期から第155期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第153期及び第154期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 第155期及び第156期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治26年9月	創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。
大正4年9月	株式会社組織に変更、社名を日本製錬㈱とする。 当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。
大正13年12月	子会社東洋電気工業㈱を設立。黄燐、赤燐等の燐製品の製造を開始、親会社日本製錬㈱は順調に発展。
昭和10年3月	小松川第二工場の建設により苛性カリの製造を始める。
昭和10年12月	明治40年7月創立の日本化学工業㈱を合併。 亀戸工場（顔料、バリウム塩）郡山工場（燐製品）の2工場を加える。 この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業㈱の社名を継承させる。
昭和16年12月	日本化学工業㈱が東洋電気工業㈱、日本硫曹㈱を合併、三春工場、西淀川工場とする。
昭和19年3月	日本化学工業㈱を再び合併し5工場を統合。社名を日本製錬㈱から現在の日本化学工業㈱に変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年6月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和24年7月	当社株式を新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）、名古屋証券取引所に上場。
昭和25年3月	無機顔料製造販売の東邦顔料工業㈱（現・連結子会社）の株式を取得。
昭和25年4月	郡山工場に熔成燐肥製造設備を建設し、肥料部門を新設。三春工場で農薬の製造を開始。
昭和26年4月	当社株式を札幌証券取引所に上場。
昭和28年1月	村上工場を建設、熔成燐肥の製造開始。
昭和44年4月	旭電化工業㈱（現㈱ADEKA）との共同出資により鹿島臨海工業地帯に關東珪曹硝子㈱を設立。
昭和45年4月	愛知工場を建設、燐酸を製造開始。
昭和45年5月	森村商事㈱、M. & T. Chemicals社（米国）と共同出資により愛知県幸田に日本エムアンドティー㈱（平成3年3月日本エムアンドティー・ハーショウ㈱に社名変更）を設立。
昭和46年8月	徳山工場を建設、クロム塩を製造開始。
昭和48年5月	同和鉱業㈱（現DOWAホールディングス㈱）との共同出資によりバリウム塩製造のパライト工業㈱を設立。
昭和60年12月	三井東圧化学㈱（現三井化学㈱）、ラサ工業㈱との共同出資により湿式精製燐酸製造の協同燐酸㈱を設立。
平成2年3月	村上工場を閉鎖。
平成3年3月	電子計算事業の㈱ニッカシステム（現・連結子会社）を設立。
平成3年4月	環境に関する測定、証明事業の㈱日本化学環境センター（現・連結子会社）を設立。
平成4年8月	富士化学㈱との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル㈱を設立。
平成4年10月	郡山工場、三春工場を統合し福島工場とする。旧郡山工場を福島工場第一工場、旧三春工場を福島工場第二工場と改称。
平成6年2月	日進ケムコ㈱との共同出資により亜酸化銅製造のエヌシー・テック㈱を設立。
平成6年4月	空調設備機器設計施工販売の日本ピュアテック㈱（現・連結子会社）を設立。
平成6年10月	産業廃棄物処理並びにリサイクル事業の日本クリアテック㈱を設立。
平成6年12月	亀戸工場を閉鎖。
平成7年7月	日本エムアンドティー・ハーショウ㈱の全株式を売却。
平成8年2月	米国にJCI USA Inc.を設立。
平成9年3月	日商岩井㈱（現双日㈱）、澄江燐業化工鳳麓有限責任公司（中国）、澄江県水電開発公司（中国）、香港時興投資有限公司（香港）との共同出資により中国に黄燐製造の雲南盤橋燐電有限公司を設立。
平成12年6月	福島工場を組織分割し、旧福島工場第一工場を福島第一工場、旧福島工場第二工場を福島第二工場と改称。
平成14年12月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所上場廃止。
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年3月	パライト工業㈱を清算結了。
平成16年6月	岩谷産業㈱他との共同出資により中国に電材用バリウム塩の製造販売の日化（成都）電材有限公司を設立。
平成17年2月	協同燐酸㈱を清算結了。
平成18年11月	日本ピュアテック㈱が空調設備機器の設計施工及び販売のジャパンルーワ㈱（平成22年11月ルフトテクノ㈱に社名変更）の全株式を取得。

平成22年 8 月	中国に捷希艾(上海)貿易有限公司を設立。
平成23年 9 月	西淀川工場を閉鎖。
平成24年10月	日本ピュアテック㈱がルフトテクノ㈱を吸収合併。
平成24年12月	日本電工㈱(現新日本電工㈱)のクロム塩事業を譲受。
平成26年 4 月	日本クリアテック㈱を吸収合併。
平成26年 6 月	日化(成都)電材有限公司を清算結了。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社7社で構成され、化学品及び機能品の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他に不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

化学品事業…… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司が販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

なお、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司から仕入れております。

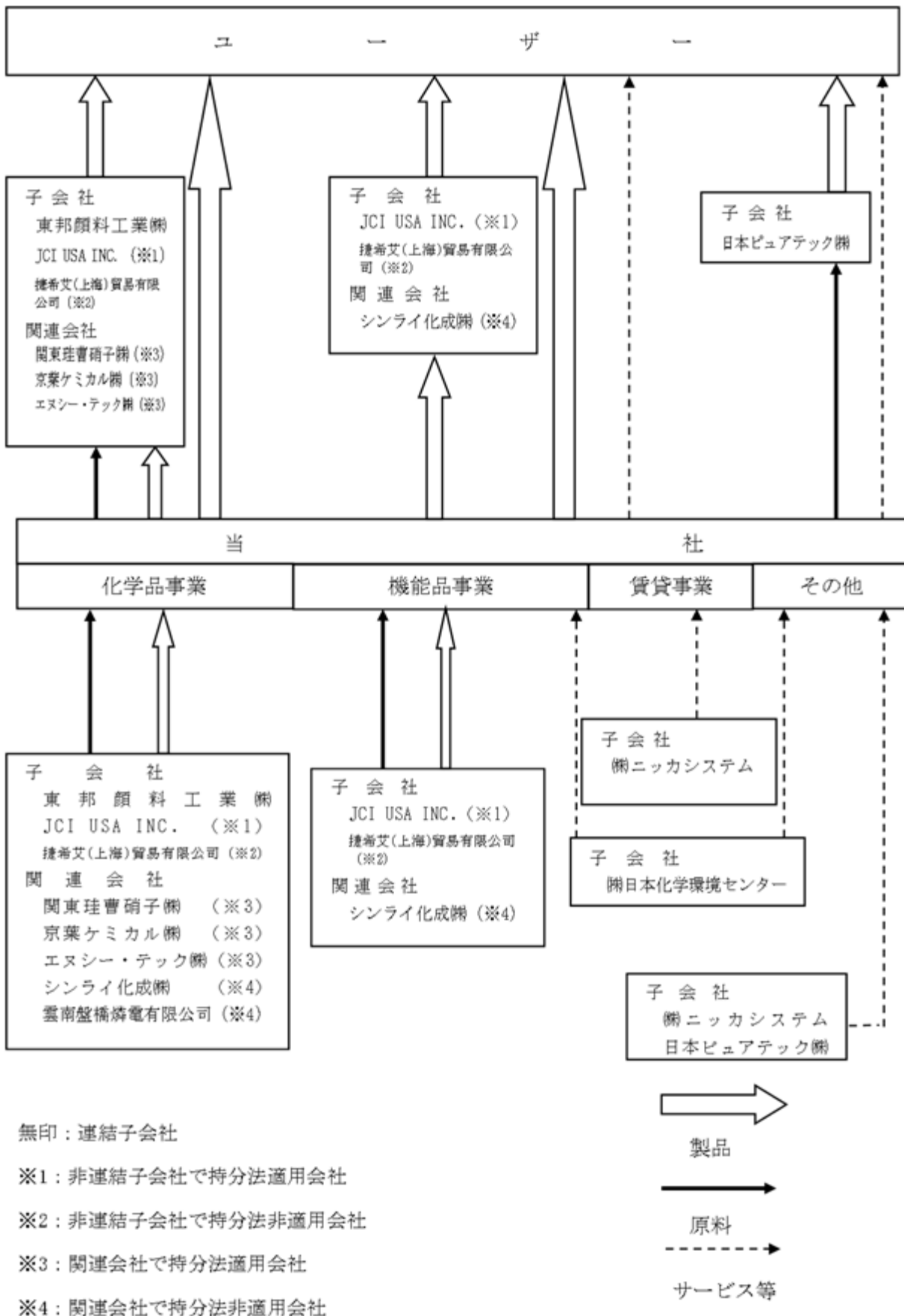
機能品事業…… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社シンライ化成(株)が販売しております。

なお、原材料の一部については、子会社JCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、関連会社シンライ化成(株)から仕入れております。

賃貸事業……… 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティングを行っております。

その他……… 子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上の述べた事項を事業系統図で示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦顔料工業(株)	東京都板橋区	96	化学品	100	当社が製品を仕入販売している。また、当社製品を販売している。資金援助あり。土地、建物を賃貸している。
(株)日本化学環境センター	福島県郡山市	10	その他	100	当社製品等の分析等を同社に依頼している。役員の兼任あり。土地、建物を賃貸している。
(株)ニッカシステム	東京都江東区	10	賃貸 その他	100	同社に不動産管理及びコンサルティングを依頼している。資金援助あり。建物等を賃貸している。
日本ピュアテック(株)	愛知県名古屋市中区	20	その他	100	当社製品を販売している。役員の兼任あり。建物等を賃貸している。
(持分法適用関連会社)					
関東珪曹硝子(株)	茨城県神栖市	172	化学品	45	当社が製品を原料として購入している他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。役員の兼任あり。
京葉ケミカル(株)	千葉県船橋市	200	化学品	50	当社が製品を原料として購入している他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。役員の兼任あり。
エヌシー・テック(株)	新潟県北蒲原郡聖籠町	100	化学品	50	当社が製品を仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 連結子会社であった日本クリアテック(株)は、平成26年4月1日付で当社が吸収合併しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	210
機能品事業	271
賃貸事業	-
報告セグメント計	481
その他	142
全社(共通)	60
合計	683

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。  
 3. 賃貸事業につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
522	40.2	18.3	5.7

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	191
機能品事業	271
賃貸事業	-
報告セグメント計	462
その他	-
全社(共通)	60
合計	522

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。  
 2. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。  
 4. 賃貸事業につきましては、全社(共通)の従業員が兼務しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学工業労働組合と称し、本社及び工場ごとに支部が置かれ、平成27年3月31日現在の組合員数は455名で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。

会社と組合との間は円滑であり、労使協議機関として労使協議会を定期的を開催しております。

その他特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を通じて、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。

しかし一方で、消費税増税による個人消費の落ち込みや、中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れリスク等の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は364億8千1百万円（前年同期比2億8千6百万円増）となり、経常利益は21億3千3百万円（同13億1千万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金3億1千3百万円、関係会社清算益6千5百万円等の特別利益合計4億3千7百万円を加え、工場跡地整備費用4億円、減損損失2億8千1百万円、リース解約損2億1百万円等の特別損失合計10億8百万円及び法人税等4億1千万円を差引き、更に法人税等調整額1千6百万円を計上した結果、当期純利益は11億6千8百万円（同4億9千5百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### （化学品事業）

化学品事業では、クロム製品はめっき業界をはじめとした国内需要が落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は半導体業界を中心に順調な出荷が続いたものの、電池関連及び光学機器向けの需要が低迷したことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界向けの需要は低調に推移したものの、土木関連向けや環境関連向けの出荷が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、178億8千1百万円（同3千7百万円減）となりました。

#### （機能品事業）

機能品事業では、農薬は輸出向けが大きく伸長したこと等により、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は半導体向けの需要が伸びるとともに、海外ユーザー向けの出荷も順調に推移したことにより、売上高は増加しました。電池材料は大手ユーザー向けの出荷が減少したことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料はスマートフォンや自動車向けの部品需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けの需要が順調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、137億5千4百万円（同3億7百万円増）となりました。

#### （賃貸事業）

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は5億4百万円（同4百万円減）となりました。

#### （その他）

空調関連事業については、新規設計・施工、メンテナンス需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。書店事業については、業界の低迷を反映したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は43億4千万円（同2千万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは35億3千8百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは7億4千5百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、27億9千2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億6千2百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、86億4千1百万円（前年同期比16億8千万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億3千8百万円の収入（前年同期は45億8千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億6千2百万円、減価償却費25億4千5百万円、売上債権の増加額8億5千9百万円、工場跡地整備費用引当金の減少額4億2千9百万円、法人税等の支払額4億1千万円を加減したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億4千5百万円の支出（前年同期は4億3千4百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億6千2百万円の支出（前年同期は7億6千3百万円の支出）となりました。これは主に、リース債務と運転資金の借換を実行したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	12,778	101.5
機能品事業(百万円)	13,131	105.2
賃貸事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	25,910	103.4
その他(百万円)	2,583	99.1
合計(百万円)	28,494	103.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	4,558	104.3
機能品事業(百万円)	604	259.1
賃貸事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	5,163	112.1
その他(百万円)	1,043	99.8
合計(百万円)	6,206	109.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	-	-	-	-
機能品事業	-	-	-	-
賃貸事業	-	-	-	-
報告セグメント計	-	-	-	-
その他	2,848	67.4	1,567	80.7
合計	2,848	67.4	1,567	80.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	17,881	99.8
機能品事業(百万円)	13,754	102.3
賃貸事業(百万円)	504	99.0
報告セグメント計(百万円)	32,140	100.8
その他(百万円)	4,340	100.5
合計(百万円)	36,481	100.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小西安(株)	6,183	17.1	6,370	17.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

次年度につきましては、円安の影響を受けた輸入原材料価格の高止まり等、厳しい事業環境が今後も続くものと予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、継続的な黒字体質を確固たるものとするため、これまで以上に販売の強化、新製品開発、コスト削減に積極的に取り組み、更なる収益構造の強化に努めてまいります。

次年度は以下3点を重点項目として、鋭意取り組んでまいります。

(1)「選択と集中」の推進

低採算製品群の撤退検証と遊休拠点活用及び関係会社のあり方を検討

(2)販売戦略の実践

顧客とのリレーション強化と材料費高騰に伴う価格転嫁の同期化実施及び材料開発顧客との連携強化による新規開発製品の早期立ち上げ

(3)コスト削減の更なる追求

前中期経営計画に実施した人件費圧縮や減損効果の具現化と経費削減及び管理体制の再構築

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、化学品事業が約49%、機能品事業が約37%、賃貸事業が約2%、その他が約12%の構成になっております。売上高、利益の水準は機能品事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

機能品事業の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。

また、当社グループの使用する原材料について、燐製品の原料である黄燐価格は、一時の急騰は沈静化したものの不安定な状態が続いております。また、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

(2) 特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造及び販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、電子・電池材料、高機能性無機・有機化学品などの分野について、基礎的研究、知的財産の確保、環境配慮型新規プロセス開発及び新製品新グレード開発にいたる一貫した研究の工業化を主な内容としております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、12億1千8百万円となっております。

### 主な研究開発活動

#### （化学品事業）

化学品事業では、優れた技術を活用して、各種のシリカ製品、燐製品、クロム製品、バリウム製品、リチウム製品などユーザーニーズに対応する各種機能を付与した製品の開発や基礎研究を進めております。シリカ製品関係では、土木関連向けや環境関連向けの材料開発を進めております。燐製品では高機能性を有する各種の燐酸塩、電子工業向けの高純度薬品などの開発を行っております。クロム製品では、三価クロム塩を用いためっきプロセスの開発を行っております。

なお、当連結会計年度の化学品事業に係わる研究開発費は、3億4百万円となっております。

#### （機能品事業）

電子セラミック材料関係では、積層コンデンサー材料のチタン酸バリウムを中心に小型軽量化、高機能化が進む電子部品の要望に応えるべく、高性能な誘電、圧電材料の開発を進めております。電池材料関係では、リチウムイオン二次電池及び燃料電池用材料の開発を継続して行っております。また、フラットパネルディスプレイを始め新たな用途に使用する異方性導電材としての機能を有する金属被覆粉体の開発を継続して行っております。そのほか導電性ペースト、熱電変換素子の開発も行っております。

有機化学品関係では、新しい有機材料の研究開発に積極的に取り組んでおります。ホスフィンガスを出発原料とするアルキルホスフィン誘導体、不斉水添反応に用いられるキラルホスフィンリガンド、光学活性な医薬中間体、抗生物質中間体のほか、抗菌、抗ウイルス性材料、リチウムイオン二次電池用難燃剤等の機能性材料の開発を進めており、今後の市場拡大が期待されます。

なお、当連結会計年度の機能品事業に係わる研究開発費は、8億9千8百万円となっております。

#### （賃貸事業）

該当事項はありません。

#### （その他）

空調関連事業では、主力製品の一つに半導体製造設備用のケミカルフィルターがあります。半導体製造技術の進歩に伴い、これらケミカルフィルターに求められる性能も益々高度化してきており、この要求に満足しうる材料やシステムの開発を継続して行っております。

なお、当連結会計年度の報告セグメントに含まれない事業セグメントに係わる研究開発費は、1千5百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しては、経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。特に、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針の選択と適用及びその見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えています。これらの見積りにあたっては、過去の実績や状況等を勘案し合理的な判断を行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告金額は見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は265億2千6百万円（前年同期比26億1千7百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が16億8千万円増加、受取手形及び売掛金が9億8百万円増加、商品及び製品が9千3百万円減少、仕掛品が3億2千3百万円増加、原材料及び貯蔵品が1億6千2百万円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は314億1千5百万円（同14億1千1百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産が27億1千9百万円減少、無形固定資産が4億5千6百万円減少、投資有価証券が16億1千1百万円増加したことによるものであります。

#### 負債

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は150億3千2百万円（同31億8千3百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億2千9百万円増加、短期借入金が19億8千万円減少、リース債務が6億9千1百万円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は150億3百万円（同17億1千2百万円増）となりました。これは主に、調達コスト低減等を目的としてシンジケートローン契約を締結し、リース債務と運転資金の借換を実行したことによるものであります。その結果、長期借入金が86億2千万円増加、リース債務が71億1千2百万円減少しました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は279億5百万円（同26億7千7百万円増）となり、自己資本比率は48.2%と3.7%増加しました。

##### (株主資本)

利益剰余金は、当期純利益の計上等により170億1百万円（同7億7千5百万円増）となりました。

##### (その他の包括利益累計額)

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価評価に伴い24億6千7百万円（同11億3千2百万円増）となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は364億8千1百万円（前年同期比2億8千6百万円増）、経常利益は21億3千3百万円（同13億1千万円増）となりました。これは主に、当社グループを挙げて売上の拡大及び経費削減に努め、収益構造の改善に取り組んだことによるものであります。なお、セグメント別の売上高については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1)特定の取引先、製品、原材料、技術等について」に記載しております。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、化学品事業、機能品事業を中心に9億7千8百万円（消費税等を含みません）の設備投資を実施しました。

化学品事業では5億4千4百万円、機能品事業では3億3千3百万円の設備投資を実施しました。

なお、賃貸事業及びその他に区分された事業セグメントについては、重要な設備投資はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福島第一工場 (福島県郡山市)	機能品	電子材料製品 バリウム塩	1,761	821	66 (61,380)	65	2,713	121
福島第二工場 (福島県田村郡三春町)	化学品及び 機能品	燐製品 農薬	973	646	596 (169,604)	115	2,332	99
愛知工場 (愛知県知多郡武豊町)	化学品	燐製品	2,951	938	926 (174,382)	53	4,869	85
徳山工場 (山口県周南市)	化学品及び 機能品	クロム製品	1,311	1,021	1,619 (99,174)	64	4,017	80
イオンタウン郡山 (福島県郡山市)	賃貸	商業用店舗	1,123	-	97 (125,515)	-	1,220	-
本社 (東京都江東区)	全セグメント	全般的管理 業務	322	5	136 (9,999)	60	525	67
研究所 (東京都江東区)	化学品及び 機能品	基礎応用研究	1,449	1	- (-)	104	1,554	66
物流センター (千葉県船橋市)	化学品、 機能品及び その他	物流倉庫	115	0	2,991 (6,612)	0	3,107	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「イオンタウン郡山」は、当社グループ以外の企業に賃貸しております。

### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東邦顔料工業(株)	本社・工場 (東京都板橋区)	化学品	無機顔料	24	10	28 (1,952)	6	70	19
(株)日本化学環境 センター	本社 (福島県郡山市)	その他	環境測定	0	-	- (-)	79	80	45
日本ピュアテック(株)	工場 (三重県四日市)	その他	空調設備機 器設計施工	83	0	264 (15,756)	1	348	8

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

### (3) 在外子会社

在外子会社には、主要な設備はないため記載を省略しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 西淀川再開発	大阪市 西淀川区	賃貸	賃貸等不動産	2,002	-	自己資金及び 借入金	平成27年 5月	平成28年 3月

(注)金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	株東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月31日 (注)	3,206,400	89,227,755	452	5,757	448	2,267

(注)上記の増加は、転換社債の株式転換(平成16年4月1日～平成17年3月31日)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	55	157	73	1	8,602	8,923	-
所有株式数(単元)	15	21,970	5,023	10,032	9,647	4	42,311	89,002	225,755
所有株式数の割合 (%)	0.02	24.69	5.64	11.27	10.84	0.00	47.54	100	-

(注)自己株式 1,255,428株は、「個人その他」に 1,255単元、及び「単元未満株式の状況」に 428株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,894	6.61
日本化学工業取引先持株会	東京都江東区亀戸九丁目11番1号	5,360	6.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,831	4.29
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	3,000	3.36
服部 圭司	東京都豊島区	2,402	2.69
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,851	2.08
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	1,825	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,669	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,375	1.54
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,257	1.41
計		28,464	31.90

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,894千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,257千株

2. 上記のほか、自己株式が1,255千株あります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,747,000	87,747	-
単元未満株式	普通株式 225,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,747	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本化学工業 株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	1,255,000	-	1,255,000	1.41
計	-	1,255,000	-	1,255,000	1.41

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,028	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,255,428	-	1,255,428	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主重視の基本方針の下、安定的かつ継続して配当を行うことを経営上重要な施策の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、平成24年3月期以降、誠に遺憾ながら無配としてまいりましたが、この間、収益改善策を大きな柱に財務体質の改善等に取り組み、事業基盤の強化を図るとともに、安定的な配当を実施できる財源の確保に努めてまいりました。

当事業年度の配当につきましては、一定水準の当期純利益を確保できましたことから、期末配当金につきましては1株につき3円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上のコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・製造体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	263	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年3月	24年3月	25年3月	26年3月	27年3月
最高(円)	253	192	144	192	365
最低(円)	115	118	93	106	120

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	26年11月	26年12月	27年1月	27年2月	27年3月
最高(円)	180	268	337	365	322	301
最低(円)	140	162	262	289	276	251

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。



5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		棚橋 純一	昭和23年5月7日生	昭和56年4月 当社入社 昭和58年5月 同 薬品本部付部長 昭和59年7月 同 取締役薬品管理部長 昭和60年9月 同 取締役企画調査部長 昭和61年7月 同 常務取締役 昭和62年10月 同 常務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成3年6月 パライト工業㈱代表取締役 平成3年6月 京葉ケミカル㈱代表取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長兼研究開発 本部長 平成11年6月 同 代表取締役社長兼TQM推 進本部長 平成12年6月 同 代表取締役社長 平成16年1月 同 代表取締役兼代表執行役員 社長 平成17年4月 同 代表取締役会長 平成27年6月 同 取締役会長(現任)	(注)4	304
代表取締役社 長	取締役会議長 及び経営会議 議長	鈴木 義博	昭和24年11月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年12月 同 経営企画部長兼IR室付 平成19年7月 同 執行役員兼事業推進本部長 兼経営企画室長 平成19年9月 同 執行役員兼事業推進本部長 兼総務人事部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員兼事業推 進本部長兼総務人事部長兼IR 広報室長、経営企画室・業務監 査室担当 平成21年7月 同 取締役(事業推進本部管掌) 平成22年6月 同 取締役兼常務執行役員兼事 業推進本部担当兼営業本部担当 平成24年4月 同 代表取締役社長(現任)	(注)4	104
代表取締役 兼専務執行役 員	経営企画室、 事業推進本部 及び営業本部 担当	棚橋 洋太	昭和51年3月13日生	平成19年2月 当社入社 平成20年6月 同 有機事業本部付部長 平成21年7月 同 営業本部副本部長 平成23年4月 同 執行役員兼経営企画室長 平成24年6月 同 取締役兼常務執行役員兼営 業本部長 平成24年6月 エヌシー・テック㈱代表取締役 (現任) 平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員兼経 営企画室、事業推進本部及び営 業本部担当 平成27年6月 京葉ケミカル㈱代表取締役(現 任) 平成27年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 兼経営企画室、事業推進本部及 び営業本部担当(現任)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	生産技術本部 及び研究開発 本部担当	山崎 信幸	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 同 電材研究部長兼電池材料グループマネジャー 平成16年1月 同 有機研究部長 平成18年6月 同 有機事業本部副本部長兼有機研究部長 平成19年6月 同 執行役員兼有機事業本部長兼有機研究部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員兼有機事業本部長兼有機研究部長 平成21年7月 同 取締役(生産技術本部管掌) 平成22年6月 同 取締役兼執行役員兼電池事業開発担当 平成24年6月 同 取締役兼常務執行役員兼研究開発本部長兼無機研究一部長 平成26年4月 同 取締役兼常務執行役員兼生産技術本部及び研究開発本部担当(現任)	(注) 4	62
取締役 兼執行役員	生産技術本部長	木下 真之	昭和26年12月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 同 福島第一工場長 平成19年7月 同 電材事業本部副本部長兼福島第一工場長 平成21年7月 同 執行役員兼研究開発本部長 平成22年6月 同 取締役兼執行役員兼研究開発本部長 平成22年10月 同 取締役兼執行役員兼研究開発本部長兼無機研究一部長 平成24年6月 同 取締役兼執行役員兼生産技術本部長(現任)	(注) 4	34
取締役 兼執行役員	事業推進本部長	江口 幸夫	昭和29年8月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年9月 同 化学品事業本部業務管理部長 平成20年5月 同 西淀川工場長 平成23年10月 同 総務人事部長 平成25年2月 同 執行役員兼事業推進本部長兼総務人事部長 平成25年10月 同 執行役員兼事業推進本部長 平成26年6月 同 取締役兼執行役員兼事業推進本部長(現任)	(注) 4	36
取締役 (監査等委員)		相澤 朋夫	昭和29年10月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年7月 同 事業推進本部経理部長兼経理部財務グループマネジャー 平成21年10月 同 事業推進本部経理部長 平成24年6月 同 常勤監査役 平成27年6月 同 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	8
取締役 (監査等委員)		劔持 健	昭和54年6月13日生	平成15年10月 中央青山監査法人京都事務所(現京都監査法人)入所 平成19年3月 公認会計士登録 平成24年6月 京都監査法人退所 劔持健公認会計士事務所代表(現任) 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 同 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		古島 守	昭和45年2月16日生	平成5年10月 中央監査法人入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年7月 中央監査法人退所 平成12年8月 監査法人不二会計事務所入所 平成15年7月 監査法人不二会計事務所退所 平成15年8月 PwCアドバイザリー(株)入社 平成19年10月 PwCアドバイザリー(株)退社 平成19年11月 最高裁判所司法研修所入所 平成20年11月 最高裁判所司法研修所退所 平成20年12月 東京弁護士会登録 平成21年1月 奥野総合法律事務所入所 平成27年3月 奥野総合法律事務所退所 平成27年4月 古島法律会計事務所代表(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						571

- (注) 1. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 監査等委員会は委員長相澤朋夫、委員剣持健、委員古島守の3名で構成されております。
3. 取締役剣持健及び古島守は、社外取締役であります。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行を分離し、経営の透明性・公正性向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
7. 代表取締役兼専務執行役員棚橋洋太は取締役会長棚橋純一の実子であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。』との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めていきます。

#### 企業統治の体制の概要等

当社は、平成27年6月25日開催の第157期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に 대응する体制の構築を目指します。

当社の企業統治体制の概要等につきましては、以下の通りであります。当社は化学という専門性の高い分野で、業界を熟知した少人数による効率の高い経営を目指していることから、このような体制を採用しております。

#### イ.取締役会

取締役会は取締役9名で構成しており、そのうち社外取締役は2名となっております。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

#### ロ.監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、常勤の監査等委員である取締役1名と非常勤の監査等委員である社外取締役2名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。

#### ハ.経営会議

経営会議は監査等委員ではない取締役6名、常勤の監査等委員である取締役1名及び執行役員3名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎週1回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

#### ニ.業務監査室

業務監査室は室員1名で構成しており、監査業務の更なる向上を図るため、経営会議の直属組織として設けております。監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

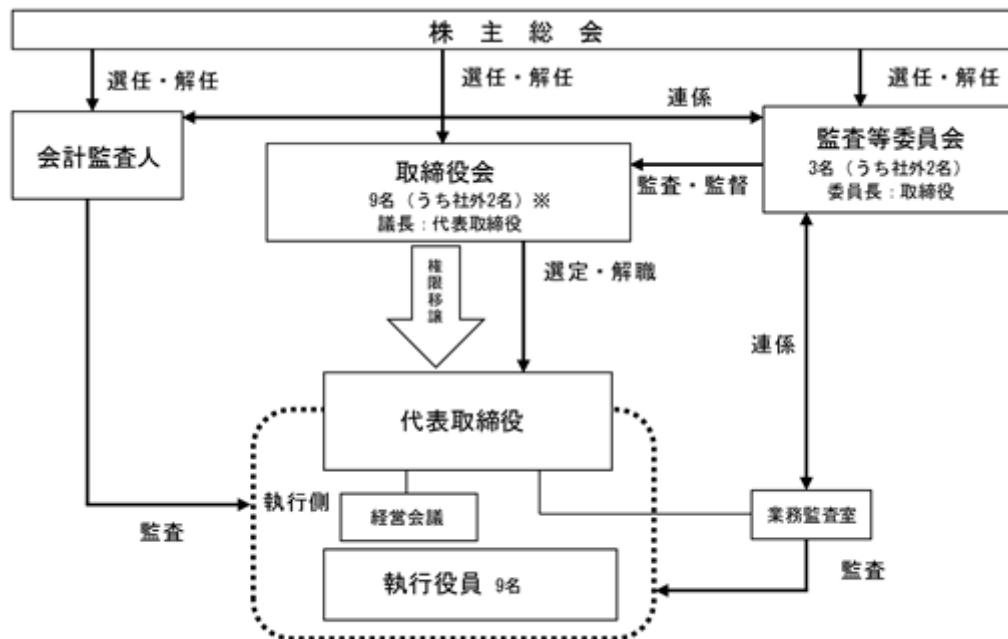
#### ホ.その他の会議体

当社では、法令・諸規則遵守の一段の強化を図ることを目的に、「倫理委員会」を設置しております。倫理委員会は部門の長が担当し、企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討を行っております。また、製品の開発・製造・流通・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現を目指すべく「RC委員会」を設置しております。RC委員会は各部門の長が構成員となり、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っております。

#### ヘ.責任限定契約の内容

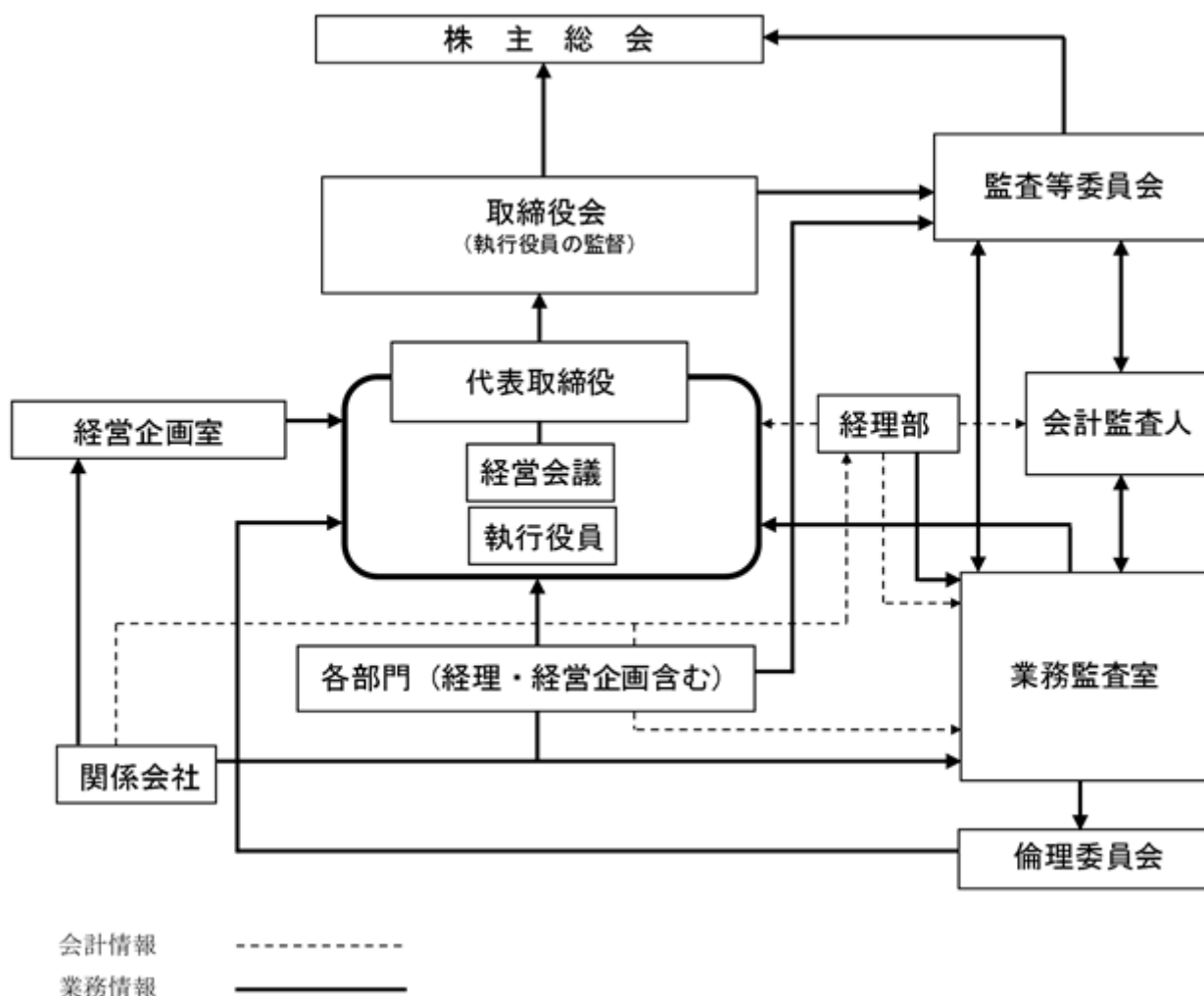
当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト.業務執行・経営の監視の仕組み



※社外取締役2名は監査等委員である社外取締役であります

日本化学グループにおける内部統制システム



#### チ. 内部統制システムに関する体制の整備

- ・内部統制については、業務監査室及び経理部の専任者が年間計画に基づく内部監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。
- ・業務監査室及び経理部は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告しております。
- ・リスク管理については、各本部が各部・各工場から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

なお、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する体制（当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況として、「当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」等を含みます。）について、以下の体制を構築しております。

#### リ. 内部統制の仕組み

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団の適正を確保するための体制

- a 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役、執行役員及び使用人が法令、定款及び社内規定を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役、執行役員及び使用人を対象とする「企業理念」「日本化学社員行動指針」「倫理規定」を制定する。
  - ・取締役、執行役員及び使用人に対し「日本化学社員行動指針」を配布し、法令を遵守するよう周知する。また、業務監査室は、業務監査を通じ、改善、指導等の意見をまとめ経営会議に報告し、是正する。
  - ・コンプライアンス全体を統括する組織として各部門代表者で構成される「倫理委員会」を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進する。
  - ・コンプライアンスの推進については、「倫理規定」に基づき業務監査室及び総務人事部にその業務の窓口を設置し、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取り締り委員会及び監査等委員会にその結果を報告する。
  - ・取締役、執行役員及び使用人が法令違反その他法令上疑義のある行為等を発見した場合には、適切に対応するため、「内部通報制度規定」を制定し、運用する。
  - ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこととする。その不当要求に対しては、法令及び社内規定に則り毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - ・取締役の職務の執行及び意思決定に係る記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び「文書規定」に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。
  - ・取締役、監査等委員及び会計監査人は、これらの情報及び文書を常時閲覧できる。
  - ・「関係会社管理規定」に従い、グループ会社を管理するとともに、「関係会社運営基準」に基づき、当社子会社は重要事項を当社へ報告する。
- c 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - ・「リスク管理規定」を定め、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
  - ・不測の事態が発生した場合には、経営会議にて審議・決定を行い、その決定事項を各本部長から各部・各工場へ連絡するとともに、各部・各工場においては迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。
- d 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
  - ・取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し、事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。
  - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務機構運営に関する規定」「経理規定」「稟議規定」において、取締役の職務の執行の責任及びその執行手続きを規定し、効率的な職務執行を確保する。また、各規定は必要に応じて適宜見直しを図る。

- e 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規定」「関係会社運営基準」に基づいて当社子会社を管理する体制を構築するとともに、これらの経営成績及び営業活動等を定期的に当社の取締役会に報告する体制を整備する。
  - ・当社子会社には、当社の役職者が役員として就任し、当社子会社の業務の適正性を監視できる体制を整備する。
  - ・当社の業務監査室は定期的、または必要に応じて内部監査を行い、監査の結果を当社の代表取締役社長、監査等委員会及び関係部署に報告する体制を整備する。
- f 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会の求めがあった場合には、監査等委員会の職務を補助する使用人を業務監査室員から任命する。
  - ・監査等委員会の職務を補助する業務監査室員の任命、異動については監査等委員会の事前の同意を得なければならない。
  - ・監査等委員会の職務を補助する業務監査室員に対する職務執行の指揮命令権は監査等委員会が有するものとする。
- g 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員及び使用人及び監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会への報告に関する事項
- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員及び使用人及び監査役又はこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査等委員会に対して、法令及び定款に違反する事項、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、経営に関する重要事項、経理部門に関する重要事項、リスク・コンプライアンス及び賞罰の担当部門に関する重要事項等をすみやかに報告する。
  - ・監査等委員は、取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、倫理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- h 当社の監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、監査等委員会へ報告をおこなった当社及び当社子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- i 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員は、その職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）のため必要な費用を会社に対して請求することができる。
- j その他の当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会、会計監査人及び業務監査室員は、監査業務において連携を図り、効率のよい監査を実行できるように取締役及び使用人は支援する。

#### ヌ. I R 活動

当社は株主・投資家各位等に対して、透明性・公平性・継続性を基本として、正確で迅速な情報の開示を行うことを適時開示に係る基本方針とし、決算説明会の開催、アナリストやファンドマネージャーとの面談、ホームページの活用による情報格差の是正等、積極的に I R 活動を行っております。また、I R 活動に対する基本方針は役員並びに社員に対するガイドラインとすべく、「ディスクロージャー・ポリシー」として制定しております。

#### ル. リスク管理体制

当社は事故及び災害等不測の事態に備えるための担当組織として生産技術部環境安全グループを設置しております。工場には環境安全・品質保証課があり、いかなる事態にも対処できるように組織されております。それ以外のリスクに関しても、各組織が連携をとり対処できるように体制作りをしております。

内部監査及び監査等委員による監査の状況

内部監査は室員1名で構成する業務監査室が担当しております。監査等委員会と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

監査等委員は、取締役会及び経営会議への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。また、業務監査室と連携をとり、社内各組織の業務監査を実施しております。さらに、会計監査人とは監査計画及び監査結果の報告等の他、必要に応じて随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、監査等委員である取締役相澤朋夫は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である取締役剣持健、古島守は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

イ. 社外取締役の状況

当社取締役9名のうち、社外取締役は2名であります。社外取締役剣持健は、公認会計士として培ってきた専門知識・経験及び監査に関する豊富な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、当社と同氏の間、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役古島守は、弁護士及び公認会計士として培ってきた専門知識・経験及び企業法務や監査に関する豊富な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。なお、当社と同氏の間、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、社外取締役剣持健及び社外取締役古島守を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ. 社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び監査等委員会に出席し、経営会議をはじめとする社内の重要会議の内容等について報告を受け、かつ、業務執行部門及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果及びそれぞれの社外取締役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査等委員監査及び会計監査においても適切に反映しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144	144	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	2
社外役員	7	7	-	-	-	2

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、平成26年6月26日開催の第156期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 連結子会社の役員を兼職するものについて、連結子会社よりの役員報酬はありません。また、当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。



## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 5,553百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	171,410	1,668	取引関係の維持
(株)A D E K A	280,000	333	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533,000	302	同上
ライオン(株)	347,050	212	同上
(株)群馬銀行	370,000	207	同上
(株)東邦銀行	486,230	163	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,900	158	同上
日本パーカライジング(株)	49,351	117	同上
(株)オリバー	92,000	111	同上
ミヨシ油脂(株)	700,000	104	同上
日本化学産業(株)	115,000	85	同上
ハリマ化成グループ(株)	150,000	68	同上
岩谷産業(株)	100,000	67	同上
(株)トクヤマ	149,000	50	同上
(株)岡三証券グループ	52,000	45	同上
上村工業(株)	6,748	34	同上
三井物産(株)	19,241	28	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	21	同上
ラサ工業(株)	136,000	19	同上
日本電気硝子(株)	20,724	11	同上
日本ペイント(株)	2,750	4	同上
大日精化工業(株)	6,000	2	同上
双日(株)	10,000	1	同上

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,624,000	920	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	308	同上
(株)群馬銀行	285,000	160	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	142	同上
(株)東邦銀行	385,000	129	同上

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	171,410	2,834	取引関係の維持
(株)A D E K A	280,000	435	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533,000	396	同上
(株)群馬銀行	370,000	300	同上
ライオン(株)	347,050	254	同上
(株)東邦銀行	486,230	240	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,900	165	同上
(株)オリバー	92,000	128	同上
ミヨシ油脂(株)	700,000	97	同上
日本化学産業(株)	115,000	91	同上
岩谷産業(株)	100,000	78	同上
日本パーカライジング(株)	49,351	71	同上
ハリマ化成グループ(株)	150,000	70	同上
(株)岡三証券グループ	52,000	49	同上
上村工業(株)	7,053	42	同上
(株)トクヤマ	149,000	37	同上
三井物産(株)	19,241	31	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	22	同上
ラサ工業(株)	136,000	18	同上
日本ペイント(株)	3,247	14	同上
日本電気硝子(株)	23,236	13	同上
大日精化工業(株)	6,000	3	同上
双日(株)	10,000	2	同上

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,624,000	1,207	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,000	322	同上
(株)群馬銀行	285,000	208	同上
(株)東邦銀行	385,000	190	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	147	同上

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は以下の通りであります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他9名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	井上 秀之	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	佐々木 浩一郎		-

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
 2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役の員数

当社は、監査等委員でない取締役は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役であった者の会社法第423条第1項所定の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすること等を目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するだけでなく、会計基準等の変更等についても的確に対応できる体制を整備することを目的とし、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じ経理担当者をセミナーに参加させる等の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,986	8,667
受取手形及び売掛金	8,649	9,558
商品及び製品	3,333	3,240
仕掛品	1,901	2,225
原材料及び貯蔵品	1,863	1,701
繰延税金資産	712	658
その他	478	493
貸倒引当金	15	18
<b>流動資産合計</b>	<b>23,909</b>	<b>26,526</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 29,769	2 29,822
減価償却累計額	18,874	19,533
建物及び構築物(純額)	2 10,895	2 10,288
機械装置及び運搬具	1,610	4,624
減価償却累計額	1,102	1,188
機械装置及び運搬具(純額)	507	3,435
土地	2 7,906	2 7,812
リース資産	7,650	-
減価償却累計額	2,948	-
リース資産(純額)	4,701	-
建設仮勘定	239	171
その他	6,043	6,011
減価償却累計額	5,443	5,588
その他(純額)	600	422
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,851</b>	<b>22,131</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,613	1,173
その他	302	285
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,915</b>	<b>1,458</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,531	1 6,143
長期貸付金	70	82
繰延税金資産	72	73
退職給付に係る資産	163	443
その他	1 1,430	1 1,137
貸倒引当金	208	55
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,060</b>	<b>7,825</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,826</b>	<b>31,415</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,736</b>	<b>57,942</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,220	3,550
短期借入金	2,931	2,737
リース債務	691	-
未払法人税等	250	255
未払消費税等	332	186
賞与引当金	308	349
工場跡地整備費用引当金	1,053	623
設備関係未払金	383	583
その他	2,657	2,145
流動負債合計	18,216	15,032
固定負債		
長期借入金	2,100	2,962
リース債務	7,112	-
繰延税金負債	2,107	2,626
退職給付に係る負債	1,707	1,781
その他	2,136	2,975
固定負債合計	13,291	15,003
負債合計	31,508	30,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	16,225	17,001
自己株式	350	350
株主資本合計	23,902	24,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	2,467
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	6	29
退職給付に係る調整累計額	19	727
その他の包括利益累計額合計	1,325	3,228
純資産合計	25,228	27,905
負債純資産合計	56,736	57,942



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,195	36,481
売上原価	1 30,131	1 29,406
売上総利益	6,063	7,074
販売費及び一般管理費	2, 3 5,204	2, 3 4,937
営業利益	859	2,137
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	69	77
持分法による投資利益	31	38
為替差益	73	201
その他	283	160
営業外収益合計	462	481
営業外費用		
支払利息	336	315
休止固定資産減価償却費	54	51
その他	107	118
営業外費用合計	498	485
経常利益	823	2,133
特別利益		
受取補償金	-	4 313
受取和解金	-	20
関係会社清算益	-	65
固定資産売却益	379	38
投資有価証券売却益	103	-
特別利益合計	483	437
特別損失		
工場跡地整備費用	-	400
減損損失	5 75	5 281
リース解約損	-	201
固定資産除却損	6 102	6 112
関係会社株式評価損	13	13
特別損失合計	192	1,008
税金等調整前当期純利益	1,114	1,562
法人税、住民税及び事業税	265	410
法人税等調整額	176	16
法人税等合計	441	394
少数株主損益調整前当期純利益	672	1,168
当期純利益	672	1,168

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	672	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	1,132
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	-	747
持分法適用会社に対する持分相当額	27	23
その他の包括利益合計	1,459	1,192
包括利益	1,132	3,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132	3,070

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	15,553	349	23,230
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,757	2,269	15,553	349	23,230
当期変動額					
当期純利益			672		672
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	672	0	672
当期末残高	5,757	2,269	16,225	350	23,902

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	907	-	21	-	885	24,115
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	907	-	21	-	885	24,115
当期変動額						
当期純利益						672
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	4	27	19	440	440
当期変動額合計	427	4	27	19	440	1,112
当期末残高	1,335	4	6	19	1,325	25,228

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	16,225	350	23,902
会計方針の変更による累積的影響額			392		392
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,757	2,269	15,832	350	23,509
当期変動額					
当期純利益			1,168		1,168
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,168	0	1,167
当期末残高	5,757	2,269	17,001	350	24,677

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,335	4	6	19	1,325	25,228
会計方針の変更による累積的影響額						392
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,335	4	6	19	1,325	24,835
当期変動額						
当期純利益						1,168
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,132	0	23	747	1,902	1,902
当期変動額合計	1,132	0	23	747	1,902	3,070
当期末残高	2,467	4	29	727	3,228	27,905

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,114	1,562
減価償却費	2,932	2,545
のれん償却額	440	440
貸倒引当金の増減額（は減少）	102	150
賞与引当金の増減額（は減少）	84	41
工場跡地整備費用引当金の増減額（は減少）	186	429
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	483	167
受取利息及び受取配当金	73	79
持分法による投資損益（は益）	31	38
支払利息	336	315
為替差損益（は益）	14	50
投資有価証券売却損益（は益）	103	-
受取補償金	-	313
受取和解金	-	20
関係会社清算損益（は益）	-	65
有形固定資産売却損益（は益）	379	38
減損損失	75	281
リース解約損	-	201
固定資産除却損	102	112
関係会社株式評価損	13	13
売上債権の増減額（は増加）	439	859
たな卸資産の増減額（は増加）	1,649	68
仕入債務の増減額（は減少）	1,165	258
未払消費税等の増減額（は減少）	324	161
その他	1,017	358
小計	4,920	4,023
利息及び配当金の受取額	83	89
利息の支払額	339	307
補償金の受取額	-	313
和解金の受取額	-	20
リース解約損の支払額	-	201
法人税等の支払額	111	410
法人税等の還付額	34	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,587	3,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,476	786
有形固定資産の売却による収入	528	111
無形固定資産の取得による支出	48	40
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	131	-
関係会社の清算による収入	-	65
貸付けによる支出	2	80
貸付金の回収による収入	326	59
その他	112	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9	1,160
長期借入れによる収入	-	9,300
長期借入金の返済による支出	-	1,500
セール・アンド・リースバックによる収入	868	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,641	7,801
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>763</b>	<b>1,162</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	50
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,403</b>	<b>1,680</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	6,961
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 6,961</b>	<b>1 8,641</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)の4社を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日本クリアテック(株)は、平成26年4月1日をもって当社が吸収合併しております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC.及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるシンライ化成(株)、スラブジャパン(株)、(株)TESニューエナジー、雲南盤橋燐電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

工場跡地整備費用引当金

旧西淀川工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる土壌対策費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が156百万円減少し、退職給付に係る負債が236百万円増加し、利益剰余金が392百万円減少しております。なお、これによる当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた126百万円は、「その他」として組み替えております。

( 会計上の見積りの変更 )

( 工場跡地整備費用引当金 )

従来、旧西淀川工場跡地整備に伴い発生が見込まれる土壌対策費用について、工場跡地整備費用引当金を計上しておりますが、解体整備工事から建設工事へ移行する段階で、地中障害物の撤去費用等、当初の見積り時には想定することが出来ない多額の追加費用の発生が見込まれたことから、見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別損失に計上しております。

この変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は400百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	536百万円	565百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	625	625

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,319百万円	7,793百万円
土地	3,275	3,275
計	11,594	11,068

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	9,288百万円	403百万円
長期借入金	1,000	3,000
その他の固定負債	456	456
計	10,744	3,859

## (連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	489百万円	627百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	972百万円	901百万円
給料	601	595
賞与	80	119
賞与引当金繰入額	68	75
退職給付費用	133	106
福利厚生費	238	235
のれん償却額	440	440
研究開発費	1,338	1,218

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,338百万円	1,218百万円

## 4. 受取補償金

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち、電子材料関連製品の逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
徳山工場 山口県周南市	処分予定資産	建物及び構築物、リース資産等

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の廃止を決定した処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33百万円、リース資産等41百万円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
福島県須賀川市	売却予定資産	建物及び構築物、土地
福島第二工場 福島県田村郡三春町	処分予定資産 遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、 その他の有形固定資産
愛知工場 愛知県知多郡武豊町	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産
山口県周南市	売却予定資産	土地

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、重要な処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定資産、処分予定資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（281百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物67百万円、機械装置及び運搬具146百万円、土地29百万円、建設仮勘定35百万円及びその他の有形固定資産2百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定しておりますが、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額により評価しております。

6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0	0
リース資産等	24	4
その他の有形固定資産	3	7
その他の無形固定資産	-	9
解体撤去費用等	62	83
計	102	112

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	760百万円	1,577百万円
組替調整額	103	-
税効果調整前	656	1,577
税効果額	228	445
その他有価証券評価差額金	427	1,132
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	0
税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	778
組替調整額	-	112
税効果調整前	-	890
税効果額	-	143
退職給付に係る調整額	-	747
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	27	23
その他の包括利益合計	459	1,902



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,249,820	3,580	-	1,253,400
合計	1,249,820	3,580	-	1,253,400

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,580株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,253,400	2,028	-	1,255,428
合計	1,253,400	2,028	-	1,255,428

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,028株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,986百万円	8,667百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	25	25
現金及び現金同等物	6,961	8,641

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,986	6,986	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,649	8,649	-
(3) 投資有価証券	3,841	3,841	-
資産計	19,477	19,477	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,220	3,220	-
(5) 短期借入金	7,818	7,818	-
(6) 長期借入金(*1)	2,500	2,506	6
(7) リース債務(*2)	7,803	7,808	4
負債計	21,343	21,354	11
(8) デリバティブ取引(*3)	6	6	-

(\*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(\*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,667	8,667	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,558	9,558	-
(3) 投資有価証券	5,423	5,423	-
資産計	23,649	23,649	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,550	3,550	-
(5) 短期借入金	6,657	6,657	-
(6) 長期借入金(*1)	10,300	10,230	69
負債計	20,507	20,438	69
(7) デリバティブ取引(*2)	6	6	-

(\*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約後の金額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	689	719

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,975
受取手形及び売掛金	8,649
合計	15,624

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	8,655
受取手形及び売掛金	9,558
合計	18,213

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	7,818	-	-	-	-
長期借入金	1,500	-	1,000	-	-
リース債務	691	690	692	347	0
合計	10,009	690	1,692	347	0

(注) リース債務の返済予定額には残価保証額(5,382百万円)は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	6,657	-	-	-	-
長期借入金	680	3,180	6,440	-	-
合計	7,337	3,180	6,440	-	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,725	1,648	2,076
	小計	3,725	1,648	2,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	116	133	17
	小計	116	133	17
合計		3,841	1,781	2,059

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 153百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,164	1,511	3,653
	小計	5,164	1,511	3,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	258	275	16
	小計	258	275	16
合計		5,423	1,786	3,636

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 153百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	971	-	6

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	870	-	6
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	50	-	(注)2

(注)1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,500	1,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,800	8,120	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,158百万円	9,103百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	392
会計方針の変更を反映した期首残高	9,158	9,496
勤務費用	304	354
利息費用	176	145
数理計算上の差異の発生額	94	321
退職給付の支払額	441	412
退職給付債務の期末残高	9,103	9,905

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,296百万円	7,560百万円
期待運用収益	110	112
数理計算上の差異の発生額	471	1,100
事業主からの拠出額	86	94
退職給付の支払額	403	300
年金資産の期末残高	7,560	8,567

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,870百万円	9,682百万円
年金資産	7,560	8,567
	1,310	1,114
非積立型制度の退職給付債務	233	223
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,543	1,338
退職給付に係る負債	1,707	1,781
退職給付に係る資産	163	443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,543	1,338

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	304百万円	354百万円
利息費用	176	145
期待運用収益	110	112
数理計算上の差異の費用処理額	240	130
過去勤務費用の費用処理額	2	17
確定給付制度に係る退職給付費用	608	499



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	17百万円
数理計算上の差異	-	908
合 計	-	890

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	72百万円	54百万円
未認識数理計算上の差異	92	816
合 計	19	871

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	33%	28%
株式	63	37
現金及び預金	1	32
その他	3	3
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度25%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.5～1.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.6%	3.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,280百万円	1,236百万円
減損損失	977	796
工場跡地整備費用	484	419
棚卸資産評価損	173	204
賞与引当金	106	129
貸倒引当金	64	22
関係会社出資金評価損	100	-
その他	511	506
繰延税金資産小計	3,700	3,316
評価性引当額	2,519	2,328
繰延税金資産合計	1,180	987
繰延税金負債との相殺	395	255
繰延税金資産の純額	785	732
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	1,578	1,431
退職給付信託設定益	193	130
その他有価証券評価差額金	724	1,169
退職給付に係る資産	-	143
その他	7	5
繰延税金負債合計	2,502	2,881
繰延税金資産との相殺	395	255
繰延税金負債の純額	2,107	2,626

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法人税等の負担率との間の差	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	異が法定実効税率の100分の5	2.1
住民税均等割	以下であるため注記を省略し	1.5
試験研究費税額控除	ております。	4.1
税率変更による影響		6.0
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額(繰延税金負債(流動)の金額を控除した金額)は49百万円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産(固定)の金額を控除した金額)は256百万円、法人税等調整額は87百万円減少し、その他有価証券評価差額金は119百万円増加しております。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

工場建物に係る石綿障害予防規則及び廃棄物処理法に基づくアスベストの除去費用等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	170百万円	171百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	0
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	0
期末残高	171	171

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福島県郡山市その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を有しております。  
 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は319百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は325百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。  
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,811	1,690
期中増減額	120	116
期末残高	1,690	1,573
期末時価	5,414	7,004

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(116百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(100百万円)であります。  
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」は燐製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失の額は、営業利益又は営業損失の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,918	13,446	509	31,874	4,320	36,195	-	36,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	-	27	55	216	271	271	-
計	17,945	13,446	537	31,930	4,536	36,467	271	36,195
セグメント利益又は損失( )	563	338	324	549	285	834	25	859
セグメント資産	22,706	18,515	1,793	43,014	3,628	46,643	10,093	56,736
その他の項目								
減価償却費	1,240	1,482	121	2,844	87	2,932	-	2,932
のれんの償却額	440	-	-	440	-	440	-	440
減損損失	75	-	-	75	-	75	-	75
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	462	315	14	791	103	895	-	895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額25百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額10,093百万円は、セグメント間取引消去 394百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,487百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,881	13,754	504	32,140	4,340	36,481	-	36,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	-	27	51	214	266	266	-
計	17,905	13,754	532	32,192	4,555	36,747	266	36,481
セグメント利益	1,017	453	330	1,801	325	2,126	10	2,137
セグメント資産	21,740	16,910	1,721	40,372	4,200	44,572	13,369	57,942
その他の項目								
減価償却費	1,107	1,273	82	2,463	81	2,545	-	2,545
のれんの償却額	440	-	-	440	-	440	-	440
減損損失	211	69	-	281	-	281	-	281
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	544	333	10	888	89	978	-	978

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,369百万円は、セグメント間取引消去 399百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,769百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
31,019	4,089	1,085	36,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	6,183	化学品事業、機能品事業及びその他

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
31,106	4,614	760	36,481

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	6,370	化学品事業、機能品事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	75	-	-	-	-	75

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211	69	-	-	-	281

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	440	-	-	-	-	440
当期末残高	1,613	-	-	-	-	1,613

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	440	-	-	-	-	440
当期末残高	1,173	-	-	-	-	1,173

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	286.77円	317.21円
1株当たり当期純利益金額	7.65円	13.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	672	1,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	672	1,168
期中平均株式数(千株)	87,976	87,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,818	6,657	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500	680	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	691	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	9,620	1.0	平成28~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,112	-	-	-
その他有利子負債 取引積立金(その他の流動負債)	1,755	1,704	1.0	-
合計	19,877	18,661	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
長期借入金	3,180	6,440

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	8,517	17,523	26,939	36,481
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	707	1,033	1,804	1,562
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	472	760	1,294	1,168
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	5.37	8.65	14.71	13.28

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 ( ) ( 円 )	5.37	3.28	6.07	1.43

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,820	7,582
受取手形	2,204	2,252
売掛金	2,7217	2,7,615
商品及び製品	2,940	2,820
仕掛品	1,803	1,969
原材料及び貯蔵品	1,752	1,623
前渡金	22	65
前払費用	172	68
繰延税金資産	693	633
短期貸付金	2,265	2,273
未収入金	2,203	2,245
その他	8	11
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	21,094	23,152
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,8,811	1,8,262
構築物	1,985	1,921
機械及び装置	489	3,405
車両運搬具	19	30
工具、器具及び備品	472	301
土地	1,7,971	1,7,877
リース資産	4,695	-
建設仮勘定	243	173
有形固定資産合計	24,689	21,972
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,613	1,173
特許権	0	0
ソフトウェア	80	65
その他	183	173
無形固定資産合計	1,878	1,412
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,973	5,553
関係会社株式	378	355
関係会社出資金	625	625
長期貸付金	2,69	2,81
破産更生債権等	204	26
長期前払費用	178	89
その他	331	319
貸倒引当金	202	54
投資その他の資産合計	5,559	6,997
固定資産合計	32,127	30,382
資産合計	53,222	53,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,257	2,997
短期借入金	1,294	1,271
リース債務	687	-
未払金	271	215
未払費用	289	211
未払法人税等	149	186
未払消費税等	324	157
預り金	1,897	1,770
前受収益	372	0
賞与引当金	275	315
工場跡地整備費用引当金	1,053	623
設備関係未払金	370	570
その他	17	39
流動負債合計	17,290	14,047
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,100	1,932
リース債務	7,109	-
繰延税金負債	2,117	2,493
退職給付引当金	1,332	2,020
資産除去債務	171	171
長期末払金	104	104
長期預り金	1,546	1,693
長期前受収益	538	-
固定負債合計	12,919	14,803
負債合計	30,210	28,851
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,855	3,001
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	1,208	1,604
利益剰余金合計	14,000	14,543
自己株式	350	350
株主資本合計	21,677	22,219
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,330	2,460
繰延ヘッジ損益	4	4
評価・換算差額等合計	1,334	2,464
純資産合計	23,011	24,683
負債純資産合計	53,222	53,534

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 31,342	1 31,607
売上原価	1 26,456	1 25,696
売上総利益	4,885	5,910
販売費及び一般管理費	2 4,386	2 4,165
営業利益	498	1,745
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 127	1 124
貸倒引当金戻入額	126	-
為替差益	77	196
その他	1 163	1 176
営業外収益合計	494	497
営業外費用		
支払利息	1 336	1 314
休止固定資産減価償却費	54	51
その他	1 108	112
営業外費用合計	499	478
経常利益	493	1,763
特別利益		
受取補償金	-	313
受取和解金	-	20
関係会社清算益	-	65
固定資産売却益	378	38
投資有価証券売却益	100	-
抱合せ株式消滅差益	-	17
特別利益合計	478	454
特別損失		
工場跡地整備費用	-	400
減損損失	75	281
リース解約損	-	201
固定資産除却損	91	110
関係会社株式評価損	13	13
特別損失合計	180	1,006
税引前当期純利益	791	1,211
法人税、住民税及び事業税	162	284
法人税等調整額	189	8
法人税等合計	351	276
当期純利益	439	935

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,757	2,267	2	937	2,855	12,000	2,231	349	21,237	
会計方針の変更による累 積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,757	2,267	2	937	2,855	12,000	2,231	349	21,237	
当期変動額										
実効税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増加									-	
別途積立金の取崩						3,000	3,000		-	
当期純利益							439		439	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	3,439	0	439	
当期末残高	5,757	2,267	2	937	2,855	9,000	1,208	350	21,677	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	905	-	905	22,143
会計方針の変更による累 積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	905	-	905	22,143
当期変動額				
実効税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増加				-
別途積立金の取崩				-
当期純利益				439
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	424	4	429	429
当期変動額合計	424	4	429	868
当期末残高	1,330	4	1,334	23,011



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,757	2,267	2	937	2,855	9,000	1,208	350	21,677	
会計方針の変更による累 積的影響額							392		392	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,757	2,267	2	937	2,855	9,000	815	350	21,284	
当期変動額										
実効税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増加					146		146		-	
別途積立金の取崩									-	
当期純利益							935		935	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	146	-	789	0	935	
当期末残高	5,757	2,267	2	937	3,001	9,000	1,604	350	22,219	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,330	4	1,334	23,011
会計方針の変更による累 積的影響額				392
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,330	4	1,334	22,618
当期変動額				
実効税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の増加				-
別途積立金の取崩				-
当期純利益				935
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,129	0	1,129	1,129
当期変動額合計	1,129	0	1,129	2,065
当期末残高	2,460	4	2,464	24,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工場跡地整備費用引当金

旧西淀川工場跡地整備に伴い、今後発生が見込まれる土壌対策費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が392百万円増加し、繰越利益剰余金が392百万円減少しております。なお、これによる当事業年度の損益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(工場跡地整備費用引当金)

従来、旧西淀川工場跡地整備に伴い発生が見込まれる土壌対策費用について、工場跡地整備費用引当金を計上しておりますが、解体整備工事から建設工事へ移行する段階で、地中障害物の撤去費用等、当初の見積り時には想定することが出来ない多額の追加費用の発生が見込まれたことから、見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を特別損失に計上しております。

この変更により、当事業年度の税引前当期純利益は400百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	8,255百万円	7,779百万円
土地	3,247	3,247
計	11,502	11,026

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	9,210百万円	350百万円
長期借入金	1,000	3,000
長期預り金	465	456
計	10,675	3,806

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	723百万円	689百万円
長期金銭債権	45	88
短期金銭債務	608	786

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東邦顔料工業(株)	78百万円	53百万円
(株)ニッカシステム	30	30
計	108	83

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引の取引高		
売上高	1,324百万円	1,272百万円
仕入高	3,358	3,709
営業取引以外の取引による取引高	144	127

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	932百万円	875百万円
給料	334	346
賞与	50	82
賞与引当金繰入額	42	52
退職給付費用	119	101
福利厚生費	162	160
減価償却費	81	69
のれん償却額	440	440
研究開発費	1,337	1,213

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式111百万円、関連会社株式243百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式121百万円、関連会社株式257百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,226百万円	1,177百万円
減損損失	977	796
工場跡地整備費用	484	419
棚卸資産評価損	173	204
賞与引当金	97	121
貸倒引当金	63	22
関係会社出資金評価損	100	-
その他	445	456
繰延税金資産小計	3,569	3,198
評価性引当額	2,490	2,319
繰延税金資産合計	1,079	878
繰延税金負債との相殺	385	245
繰延税金資産の純額	693	633
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,578	1,431
退職給付信託設定益	193	130
その他有価証券評価差額金	724	1,169
その他	7	5
繰延税金負債合計	2,502	2,738
繰延税金資産との相殺	385	245
繰延税金負債の純額	2,117	2,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	2.7
住民税均等割	2.7	1.8
試験研究費税額控除	4.0	5.3
税率変更による影響	9.2	7.7
その他	1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	22.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額(繰延税金負債(流動)の金額を控除した金額)は47百万円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産(固定)の金額を控除した金額)は261百万円、法人税等調整額は93百万円減少し、その他有価証券評価差額金は119百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	8,811	67	50 (14)	565	8,262	13,502
	構築物	1,985	187	58 (52)	193	1,921	5,382
	機械及び装置	489	3,167	146 (145)	105	3,405	448
	車両運搬具	19	23	0 (0)	12	30	192
	工具、器具及び備品	472	75	9 (2)	236	301	4,598
	土地	7,971	0	94 (29)	-	7,877	-
	リース資産	4,695	-	3,098	1,597	-	-
	建設仮勘定	243	938	1,008 (35)	-	173	-
	計	24,689	4,461	4,467 (281)	2,711	21,972	24,125
無形固定 資産	のれん	1,613	-	-	440	1,173	1,026
	特許権	0	-	0	0	0	1
	ソフトウェア	80	21	4	32	65	141
	その他	183	-	5	4	173	128
	計	1,878	21	9	477	1,412	1,298

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置：リース資産買取に伴う増加 2,610百万円

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次の通りであります。

リース資産：リース資産買取に伴う減少 3,092百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	212	12	161	64
賞与引当金	275	315	275	315
工場跡地整備費用引当金	1,053	400	829	623

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第156期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第157期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第157期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第157期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本化学工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。